

▼ “子供たち=1000年先の未来” より “お金=おこぼれ” ▼

2020. 8. 19 女川町議会原発対策特別委員会は、女川原発への物品納入業者らでつくる女川商工事業協同組合などからの「地域経済への波及効果が期待される」との理由による再稼働賛成陳情4件を、陳情者の出席・説明も求めず、賛成7：反対3で採択（反対請願は賛成3：反対7で不採択）。その際の町議の賛成意見は、「木村公雄：生きていくためには絶対に働く場所、お金が必要だ。再稼働を認めないと、働き口と経済が成り立たなくなる。」、「鈴木良徳：人口減少、水産物の水揚げ減少で事業者は厳しい。再稼働で生まれる効果が、町の発展につながる期待が大きい。」、「隅田翔：女川2、3号機の合計出力は県内で消費される電力量の7割に相当する。暮らしを守る上で、安定供給する必要がある。」、（議決には参加しなかった）「宮元潔委員長：女川は人口が少ないので、経済が活発化するように各委員が判断したと思う／コロナ禍で商店の売り上げも半減している。（原発が）動くことで経済活動が始まる。」などとのことく  
2020. 8. 20 朝日：以下も朝日＞。

その後も、女川町や石巻市では、「女川町議会運営委員会：2号機が再稼働することにより生まれる数多くの波及効果が、町の中長期的な発展並びに地域経済の活性化に繋がるなどの期待が大きい。」＜9. 12＞、「石巻市議賛成意見：原発がないと石巻と女川は衰退をたどる。」＜9. 16＞、「石巻市議：エネルギーの安全確保は国防、外交と並ぶ国の専管事項だ。」＜9. 18＞、「高橋伸二県議：原子力規制委員会が合格を出したことを重く受け止め」＜9. 24＞、「菊地恵一県議：原子力発電は電力を安定供給でき、温室効果ガスの排出を抑えられることや、再生可能エネルギーは発電が自然条件に限られる点を指摘」＜10. 2＞などの賛成意見が出されているようです。それらを受け、「村井知事：東北地方で電力の安定供給に大きな役割を果たし、女川町や石巻圏の経済発展、自治体財政に貢献してきた」とのことく、年内同意する公算＜10. 2＞。

しかし、上記の再稼働期待論=原発推進キャンペーンはいずれも抽象論・観念論でしかなく＜後述＞、しかも全て福島原発事故前から“言い古された・使い回しされた”ものばかりです。3. 11から9年以上女川原発が稼働していなくても宮城県や東北地方の電力供給に支障はなく、一方、数か月で終わる「定検」とはケタ違いの9年以上の超長期に及ぶ「安全対策工事」が続けられ、ある意味通常の稼働時以上に工事費・修繕費が支出され続けているのに＜後述＞「（原発が）動くことで経済活動が始まる」としか考えられないのは、現実を見ない“貧弱な発想”でしかなく、超長期の「安全対策工事」が続いていても「地元の経済復興」が進んでいないのは、他の要因によるところが大きい（大企業への還流や人口減少など）と考えるべきで、それを全て‘原発が稼働していないせい’にするのは実に安直で、本当に呆れてしまいます。

2020. 6. 25 東北電力第96回株主総会における「脱原発東北電力株主の会」による質

疑で、①女川2（＋防潮堤等の共用施設）の安全対策工事費が、特定重大事故等対処施設の工事費を含まず、約3400億円（質問8、25）、②女川原発と東通原発の2011－2019年工事費累計は約2460億円（同9）、③原子力発電費は2011－2019年の総額で8716億円、2018年度は961億100万円、2019年度は1009億8600万円（同81）、などが判明しています。

すると、①を工事延期の2022年までの12年間で割れば、年平均280億円です。②の実績は、単純に基数割で「女川：東通＝3：1」とすれば（出力比なら「2：1」で、女川の比率・金額は低下します）、「女川：東通＝1845億円：615億円＝205億円／年：68億円／年」となります。すると、①と比較すれば、女川ではさらに今後3年間で、差額3400－1845＝1555億円を3年で割った、年520億円（②の実績205億円の2倍以上）の支出が見込まれることとなります。でも、①にしても②にしても、その大半は大手建設会社や東芝関連企業に吸い上げられるだけで、地元女川町や石巻市の企業に発注される工事金額は“微々たるもの（おこぼれ）”と思われ、しかもこれらの“恩恵”は、再稼働前の今後3年間だけの期間限定で、また、実際に女川2が再稼働しなくても、（東北電力にとっては無駄な投資となりますが）‘再稼働に向けて安全対策を講じる’というタテマエ上は支出せざるを得ないものですが、「再稼働後の地元経済の活性化」とは一切無関係です。

一方、再稼働後の地元経済に密接に関わると思われる「原子力発電費」は、年平均1000億円として、②同様に女川：東通＝3：1とすれば、女川：東通＝750億円／年：250億円／年となります。でも、そのうち地元経済関係の費目は給与や消耗品費や修繕費（定期検査費用）などと思われ（間接的には市町への固定資産税も）、前者では女川町や石巻市に居住する従業員（の飲食費その他の生活費）分に限定され（本社勤務者や地元外居住家族への送金分・貯蓄分などは無関係）、後二者では（3年間の安全対策工事費と同じく）大企業の“おこぼれ”しか地元へ還流しないことは明らかです。＜＊この点は、『原発のない女川へ』（2019 社会評論社）の著者（田中史郎・菊地登志子・半田正樹の各氏）のどなかたに詳しく分析してもらいたいと思います。＞

また、女川2が、仮に“世界最高水準の安全性”が確保されたのなら、‘地元を潤す’主力のはずの「修繕費（のおこぼれ）」は福島原発事故前と比べて著しく減少するはずですから、事故前の“甘い夢”の再来を望んでも無理です。それとも、再稼働賛成派は、地元経済活性化のため、老朽化に伴う故障・トラブルが福島原発事故前同様に多発することを期待している（安全性向上を信じていない？）のでしょうか。

しかも、再稼働賛成派の期待とは裏腹に、東北電力は、定検回数の削減（定検間隔の長期化）・定検期間の短縮を目論んでおり（筆者は「燃料交換・燃焼度」の点から実現不能と考えますが）、一営利企業として当然ですが「修繕費」の大幅減縮を図ろうとしています。原発を再稼働させ膨大な先行投資費用を回収したい東北電力にとっては、再稼働賛成派が一方的・勝手に地元還流（おこぼれ）を期待していることに対し、それが‘事実誤認・過剰な期待’でしかないことを敢えて指摘せず（沈黙は金！？）、再稼働の是非を地元の判断に委ねているかのように傍観するのは当然です。地元の強い

要請を受け‘再稼働に応じてあげて’、その後に地元経済が活性化しなくても、復興の遅れ・人口減少・高齢化・漁業不振、さらにコロナ禍不況の長期化など、弁解理由には事欠かないはずですから、東北電力は再稼働に尽力した誰にも詫びる必要はなく、自身の利潤追求をすればいいだけです(場合によっては「地元への寄付(のバラマキ)」が必要かもしれませんが、お安いものです)。

そもそも地元自治体(首長・議会)がなすべきことは、「阿部美紀子女川町議：放射性廃棄物の問題などの視点が欠けている。」<8.20>との指摘のとおり、特に「1000年後の未来」のために津波を語り継ごうとしている(将来を担う)地元の子供たち・若者たちに、原発は事故を起こさなくてもせいぜい「数十年」しか稼働せず、地元経済を(おこぼれでしか)潤さない一方で、廃炉後には「数万年以上」も厳重管理が必要な放射性廃棄物を(女川に?)大量に残すという事実を明らかにして、女川2の再稼働が「1000年後の未来」を見据えた「町の発展につながる」のか、議論・判断してもらおう(その声に耳を傾ける)ことではないでしょうか。

<2020.10.5 記：仙台原子力問題研究グループ I >